

令和3年6月17日

「新たな災害環境」への対応に関する要望

日本消防協会

1 「新たな災害環境」に対応する総合的な地域防災プランの策定及び必要な対策の実施に対するご支援

- 地震、大雨等の自然災害が多発化、大規模化するなど思いがけない災害が発生し、また、社会経済、地域社会等が変化するなど、「新たな災害環境」を迎えていたる状況のもとで、さまざまな災害が発生した場合を想定しながら、大都市、地方都市、農山村地域、山岳地域、平野部、海岸地域など、それぞれの地域で生じ得る発災時の状況、被害状況、住民生活への影響等をできる限り具体的に検討し、それらに対する総合的な対応のあり方を、地域の防災・減災プランとしてあらかじめとりまとめ、必要な対策を講ずることができるようにしておかなければならぬ。これは、真剣に検討すればする程容易なことではないが、最近では大規模な水害への事前対応としては、いわゆる「流域治水」による対策が進められ、あるいは、特に情報関係などのめざましく発展する技術があり、ドローンの活用など、さまざまな分野での発展を活かした工夫、検討がますます必要になると思われる所以、これらを含めて、ご指導ご支援を頂くようお願い申しあげる。
- 消消防防災活動を展開するうえで、関係機関との協力が必要な事項が多数あるが、近年の例から、特に次の事項についてご高配頂くようお願い申しあげる。
 - ・ フェーン現象下の密集市街地火災に関連して延焼防止効果に配慮した家屋の建築や出火防止に配慮した設備の普及、大規模な倉庫等の火災拡大防止や消火活動の安全確保。
 - ・ 大雨、洪水、津波等に関する情報については、避難、ダム放水等を適期に行うことができるよう、時間的な余裕をもって、関係地区をできる限り特定した情報発信。

2 消防団員の処遇改善

- 「消防団員の処遇改善等に関する検討会」の中間報告及びこれを受けた消防庁長官の通知に沿った消防団員の処遇改善の着実な実現についてご指導頂くとともに、確実な実現のため、検討、協議において必要となる市町村の実態に即した具体的な財源措置を早期に明示して頂くようお願い申しあげる。
- その他、総合的な処遇の改善という見地から、次の事項の実現方お願い申しあげる。
 - ・ 公務殉職者のご遺族に対する遺族補償年金については、事故が生じた業務による所得以外の所得も考慮することとした労災保険制度の改正を参考にしつつ、ご遺族の安定的な生活維持に配慮した改善の実施。
 - ・ 公務従事中の新型コロナウィルス感染事態に関する措置の実施。
 - ・ 消防団員退職報償金に関し、「35年以上在職区分」の導入。
 - ・ 消防団員の皆さんにはあたたかい心づかいを頂いている全国消防団応援の店は5年前発足して今は4800店に増加しているが、さらなる全国的な普及発展へのご支援。

3 消防団の装備・訓練等の充実

- 「新たな災害環境」のもと、消防団は益々巾広い対応を迫られているが、大雨災害の際救命ボートがないため代替品を使用した例が報道される等の実態が未だみられる。消防団の装備については、東日本大震災後の新法制定を受けて、平成26年、消防庁においてその基準を大巾に改正して頂いた。しかし、未だその基準に沿って十分に装備されているとはいひ難い状況であり、新しい基準で改善することとされた救助、情報関係などを中心にその整備を進めることは今や急務と考えるべきである。ご高配をお願い申しあげる。
- また、教育訓練については、消防庁にもご配慮頂いて充実に努めているが、消防団に求められる活動の拡大、多様化に応じながら、ドローンなど新しい技術の活用等を含めて、訓練施設の整備や訓練の充実

を一段と進める必要がある。また、新型コロナウィルス対策を考慮したオンライン型の研修方法を導入しているが、このような新たな手法の活用についてご高配をお願い申しあげる。

○ 消防団には、地域防災力の中核的な役割が期待されており、このことを意識しながら、日本消防協会では、宝くじの収益金の活用による防災学習車兼災害活動車の交付を進めているが、消防団と地域住民の皆さんとの交流、結びつきを一層強めるうえでは、消防団の詰所を地域防災コミュニティーセンター的に活用することもあり得るので、そのような動きに対してはご高配をお願いしたい。このことは、消防団の存在、活動を住民の皆さんによく知って頂き、消防団員への入団を促進するうえでも有効であろう。

4 消防団活動の重要性等についての広報充実

○ 消防団員の入団促進等のためには、特に若い人たちに、消防団の存在、その役割の重要性、あるいは消防団員の生活実態等をもっとよく知って頂く必要があり、また、地域防災力の充実強化を進めるうえでも、一般の住民の皆さんにも同様のことをよく知って頂くことが重要である。

従って、消防団に関するPRの充実強化については、消防関係者の総力を結集して取り組むべきであり、PRの内容についても、手法についても、巾広く議論し、PRの一層の活性化を推進することが望ましい。そのため、関係者の協力によって、政府広報、一般報道などまで含めて全国の広報事例のうち参考にして頂きたい素材、手法等を広く周知させ、これらを一層の活発化に役立たせるようにするなど巾広い取組みをして頂くようお願いしたい。

- ・ 消防応援団の皆さんのご協力により15年以上継続しているラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」は、有名タレントの応援団の方々と全国の消防団員の皆さんとの電話対談を毎週日曜日又は土曜日に全国30局ネットで放送しており、消防団員の皆さん士気向上のほか、一般の皆さんへの消防団PR効果ももっている。さらに継続し、放送時間の縮小を避けることができるようご支援をお願いしたい。

- ・ 短時間であっても消防団員の活動や生活を毎日紹介するテレビ番組のような地道なPRについてもご検討願いたい。

5 国際的な視野を活かす活動拡大

日本消防はこれまで大規模災害発生時の国際的な協力などを展開しているが、このような国際的な活動は今後益々重要性を増してくるであろう。

日本消防協会が長期にわたって実施している具体的な国際協力としては、日本における更新対象消防車両の寄贈事業があり、既にこれについてはODA資金の活用の途を開いて頂いているが、ハンドル切替など対象事業の拡大、技術協力対象国の中層の活用拡大にご配慮頂きたい。

また、従来から消防団国際会議等世界主要国の参加によるさまざまな情報の活用をし、また、消防オリンピックともいべき国際大会への少年消防クラブの派遣に努力しているが、これは、我国内における全国的な少年消防クラブ大会への発展など効果を發揮している。

これらの国際的な活動は、日本消防の一層の発展にとっても意味があると考えられるので、これらに対し、今後一層のご高配をお願いする。

6 新日本消防会館の建設

これまでの日本消防会館の老朽化に伴い、令和6年春完成をめざして、日本消防の総合的な中核拠点となり得る新しい会館の建設を進めているが、特に、新会館においては、消防関係者はもとより、一般国民の皆さんまで含めた巾広いご利用拡大に意を用い、消防防災全体のレベル向上、一般の皆さんの防災・減災意識の拡大向上に貢献することができる日本消防防災情報センターを新たに設けることとし、国際的な情報も活用しつつ真に日本消防の一層の発展に貢献できるものとするよう努力している。全国の消防関係者等からもご協力頂いているが、この情報センターの運営を含め、新たな役割發揮をめざす新日本消防会館の安定的な運営に向けご高配をお願いしたい。